

運用報告書（全体版）

第60期（決算日 2023年4月10日）
第61期（決算日 2023年7月10日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 **四季の便り**
NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る4月10日、7月10日に第60期及び第61期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5作成期の運用実績

作成期	基 準 価 額 (分配)	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 入 率	株 先 物 率	純 資 産 総 額	
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率					
27作成期	第52期 (2021年4月12日)	円 10,501	円 50	% 14.1	1,954.59	% 5.2	% 8.9	% 97.7	% -	百万円 975
	第53期 (2021年7月12日)	10,308	170	△ 0.2	1,953.33	△ 0.1	△ 0.2	99.1	-	823
28作成期	第54期 (2021年10月11日)	10,872	50	6.0	1,996.58	2.2	3.7	97.6	-	849
	第55期 (2022年1月11日)	10,527	500	1.4	1,986.82	△ 0.5	1.9	98.4	-	785
29作成期	第56期 (2022年4月11日)	10,431	50	△ 0.4	1,889.64	△ 4.9	4.5	97.2	-	791
	第57期 (2022年7月11日)	10,493	390	4.3	1,914.66	1.3	3.0	98.6	-	779
30作成期	第58期 (2022年10月11日)	10,598	50	1.5	1,871.24	△ 2.3	3.7	97.5	-	792
	第59期 (2023年1月10日)	10,508	520	4.1	1,880.88	0.5	3.5	99.1	-	742
31作成期	第60期 (2023年4月10日)	11,294	50	8.0	1,976.53	5.1	2.9	97.3	-	812
	第61期 (2023年7月10日)	11,478	1,530	15.2	2,243.33	13.5	1.7	98.1	-	805

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数(TOPIX)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第60期	(期 首) 2023年1月10日	円 10,508	% -	1,880.88	% -	% -	% 99.1	% -
	1月末	10,977	4.5	1,975.27	5.0	△ 0.6	98.7	-
	2月末	11,445	8.9	1,993.28	6.0	2.9	99.0	-
	3月末	11,472	9.2	2,003.50	6.5	2.7	97.0	-
	(期 末) 2023年4月10日	11,344	8.0	1,976.53	5.1	2.9	97.3	-
第61期	(期 首) 2023年4月10日	11,294	-	1,976.53	-	-	97.3	-
	4月末	11,762	4.1	2,057.48	4.1	0.0	97.6	-
	5月末	12,039	6.6	2,130.63	7.8	△ 1.2	97.5	-
	6月末	13,081	15.8	2,288.60	15.8	0.0	98.6	-
	(期 末) 2023年7月10日	13,008	15.2	2,243.33	13.5	1.7	98.1	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

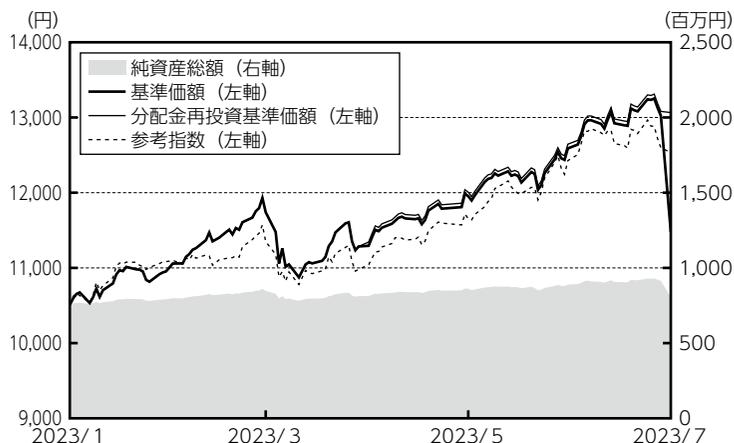
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数(TOPIX)騰落率

東証株価指数(TOPIX)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第31作成期：2023年1月11日～2023年7月10日）



第60期首：10,508円
第61期末：11,478円
(既払分配金 1,580円)
騰落率：24.3%
(分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第60期（2023年1月11日～2023年4月10日）

基準価額は、期首10,508円で始まり、期末11,344円（分配金込み）となり、騰落率は8.0%の上昇となりました。

□プラス要因

米欧銀行セクターを巡る金融システム不安を受けて弱含む場面もあったものの、日銀による金融緩和維持の姿勢や円安進展を受けて株価が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

第61期（2023年4月11日～2023年7月10日）

基準価額は、期首11,294円で始まり、期末13,008円（分配金込み）となり、騰落率は15.2%の上昇となりました。

□プラス要因

東証のPBR（株価純資産倍率）1倍割れ銘柄への是正要請を受けた国内企業の株主還元意識の高まりにより、割安銘柄が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

(第31作成期：2023年1月11日～2023年7月10日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,880.88ポイントで始まりしました。

当作成期首、1月日銀政策決定会合において懸念されていた政策修正が行われなかったことに加え、共通担保資金供給オペの拡充が決定されるなどハト派な内容となったことを受けて、株価は堅調に始まりしました。その後は、日銀の金融緩和継続期待や円安進展が下支えとなり底堅く推移したものの、3月初旬の米欧銀行セクターを巡る金融システム不安の台頭により株価は一時急落しましたが、米国当局の迅速な政策対応やスイス金融大手行間の救済買収が合意に至ったことなどを受けて、過度な懸念が後退し株価は反発しました。4月以降、著名な海外投資家の日本株投資に対する強気な見方が明らかになる中、東証のPBR1倍割れ銘柄への是正要請を背景とした日本企業の資本効率改善・株主還元強化期待や、春闘の賃金引き上げ見通しを受けた脱デフレ期待の高まり、第5類移行によるアフターコロナの国内消費回復などを好感した海外投資家による日本株の買い越しを受けて株価は大きく上昇し、TOPIXは2,243.33ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を卸売業、銀行業、建設業、非鉄金属、化学の順とし、組入銘柄数を100銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を建設業、銀行業、化学、卸売業、輸送用機器の順とし、組入銘柄数を101銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2023年1月10日			2023年4月10日			2023年7月10日		
	銘柄名	比率(%)	銘柄名	比率(%)	銘柄名	比率(%)		
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5	三井住友フィナンシャルグループ	2.2	本田技研工業	2.8		
2	三井住友フィナンシャルグループ	2.3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4		
3	ソフトバンク	2.1	ソフトバンク	2.0	神戸製鋼所	2.3		
4	伊藤忠商事	1.9	住友電気工業	2.0	三井住友フィナンシャルグループ	2.3		
5	住友電気工業	1.9	神戸製鋼所	1.9	ソフトバンク	1.8		
6	SOMP Oホールディングス	1.8	伊藤忠商事	1.9	住友電気工業	1.8		
7	めぶきフィナンシャルグループ	1.8	MIXI	1.9	SOMP Oホールディングス	1.7		
8	本田技研工業	1.6	日本製鉄	1.8	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.6		
9	丸紅	1.6	丸紅	1.8	東洋製罐グループホールディングス	1.6		
10	芙蓉総合リース	1.6	本田技研工業	1.7	日本製鉄	1.6		

組入銘柄総数：100銘柄

組入銘柄総数：101銘柄

組入銘柄総数：101銘柄

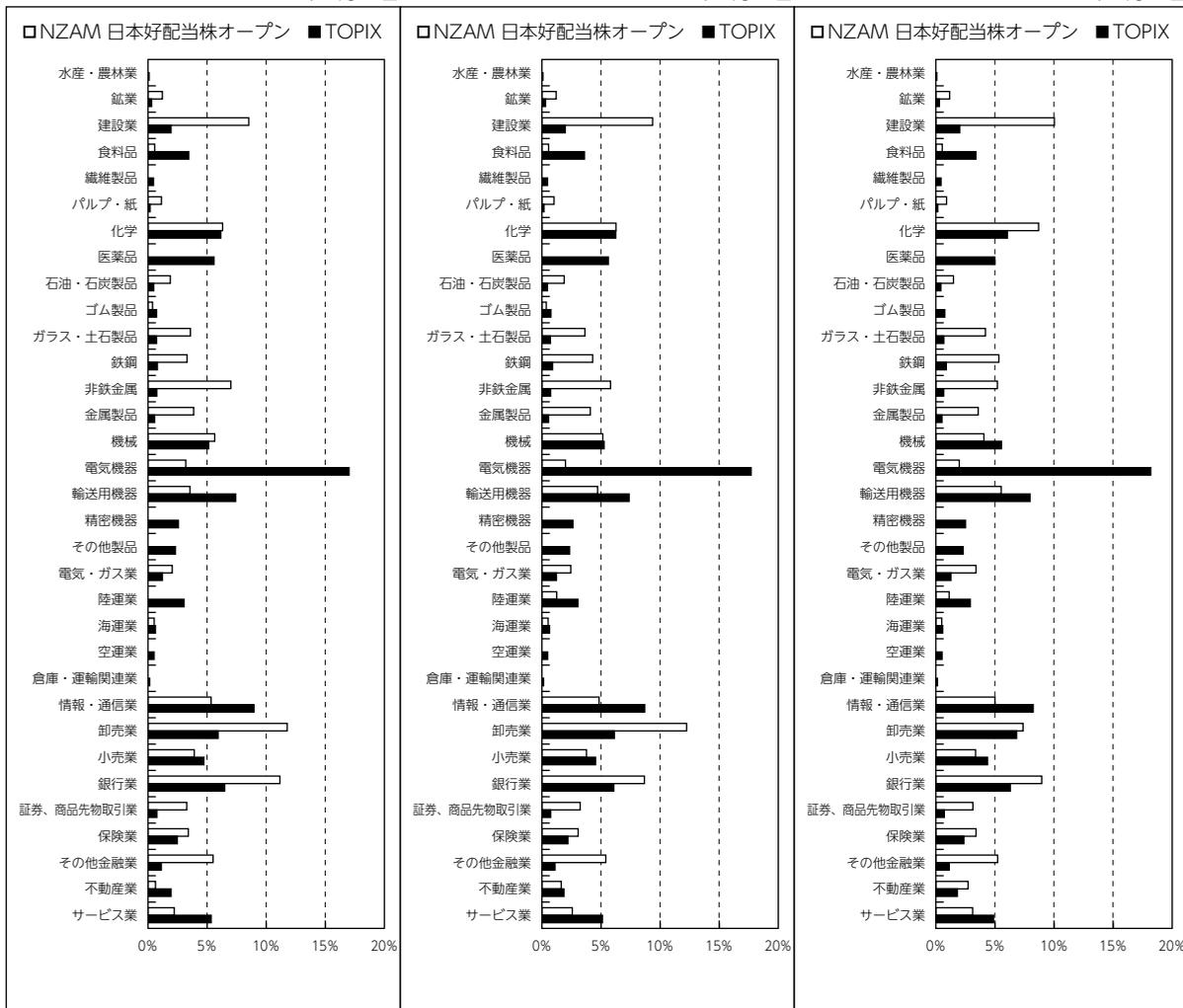
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表 (参考)

2023年1月10日

2023年4月10日

2023年7月10日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第60期 TOPIXの騰落率+5.1%に対して2.9%上回りました。

第61期 TOPIXの騰落率+13.5%に対して1.7%上回りました。

□主なプラス要因(第60期～第61期)

個別銘柄の観点では、神戸製鋼所（鉄鋼）やマクニカホールディングス（卸売業）、アルテリア・ネットワークス（情報・通信業）、丸紅（卸売業）、東洋製罐グループホールディングス（金属製品）などの銘柄を保有していたことが、プラスに寄与しました。

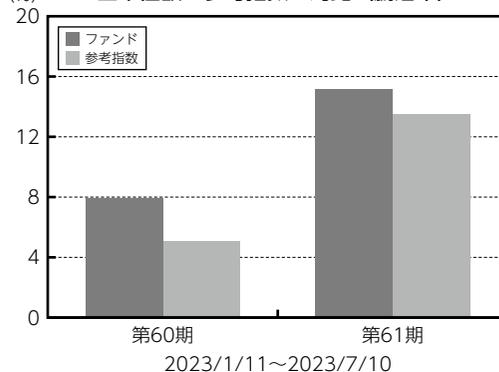
業種の観点では、卸売業の銘柄を多く保有していたことなどがプラスに寄与しました。

□主なマイナス要因(第60期～第61期)

個別銘柄の観点では、ヤマダホールディングス（小売業）や西松建設（建設業）などの銘柄を保有していたことや、ルネサスエレクトロニクス（電気機器）やアドバンテスト（電気機器）、東京エレクトロン（電気機器）などの銘柄を保有していなかったことが、マイナスに寄与しました。

業種の観点では、電気機器の銘柄を少なく保有していたことなどがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第60期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第61期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）に加え、ボーナス分配金として1万口当たり1,480円（税込み）、合計で1,530円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第60期	第61期
	2023年1月11日 ～2023年4月10日	2023年4月11日 ～2023年7月10日
当期分配金（円）	50	1,530
（対基準価額比率：％）	0.441	11.762
当期の収益（円）	50	1,362
当期の収益以外（円）	－	167
翌期繰越分配対象額（円）	3,832	4,011

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本株式について、製造業の回復など経済活動の再開や入国制限撤廃に伴うインバウンド需要の復調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高の進展に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の後退に留意が必要です。また、日銀の政策修正リスクには留意が必要ながら、グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続する中、東証のPBR改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりは、株価の支援材料になると考えます。一方、足許は景気減速が意識される場面にあることや海外投資家による資金流入の持続性が懸念されることから、日本株は下落を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第60期～第61期 2023年1月11日 ～2023年7月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	62 (29) (29) (4)	0.524 (0.245) (0.245) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	6 (6) (0)	0.048 (0.048) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	68	0.574	

作成期中の平均基準価額は、11,796円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

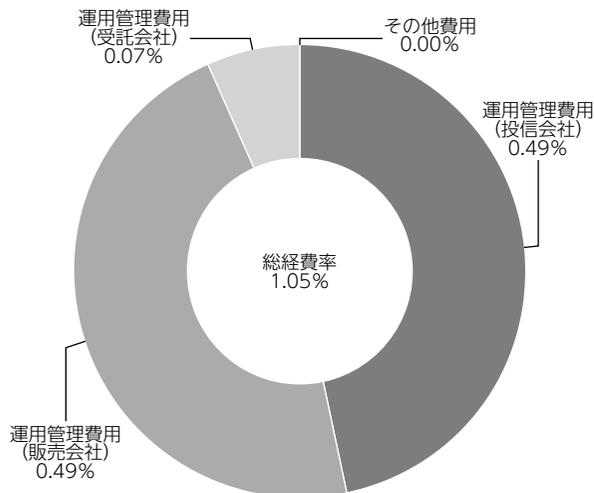
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2023年1月11日から2023年7月10日まで)

(1) 株式

決 算 期		第 60 期 ~ 第 61 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 77	千円 153,049	千株 179	千円 267,086

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		第 60 期 ~ 第 61 期			
		買 建		売 建	
種 類 別		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 112	百万円 112	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 60 期 ~ 第 61 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	420,136千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	826,666千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

第 60 期 ~ 第 61 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
東急不動産ホールディングス	千株 12	千円 10,000	円 833	丸紅	千株 8.1	千円 19,865	円 2,452
本田技研工業	2.3	9,938	4,321	マクニカホールディングス	2.9	16,784	5,787
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.3	9,935	7,642	アルテリア・ネットワークス	8	15,703	1,962
日本テレビホールディングス	7	9,557	1,365	めぶぎフィナンシャルグループ	41.6	14,074	338
関西電力	6.5	8,693	1,337	ジェイテクト	12.7	12,543	987
トランス・コスモス	2.5	8,205	3,282	東京エレクトロン デバイス	1.4	11,330	8,092
クレハ	1	8,192	8,192	住友金属鉱山	1.9	9,812	5,164
ニチアス	3	8,115	2,705	コニカミノルタ	16.5	9,367	567
テイ・エス テック	5	8,069	1,613	芝浦機械	2.5	7,661	3,064
東京建物	5	8,063	1,612	伊藤忠商事	1.4	7,306	5,218

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2023年1月11日から2023年7月10日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元 本)	当 設 定 元 本	当 作 成 期 本 元 本	当作成期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	第30作成期末 (第59期末)		第31作成期末 (第61期末)	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)				
INPEX	6.5	5.7	9,214	
建設業 (10.0%)				
東急建設	9.5	8.4	6,182	
コムシスホールディングス	-	2.6	7,187	
長谷工コーポレーション	5.8	5.1	9,121	
鹿島建設	3.3	5.3	11,426	
西松建設	2.5	2.2	7,788	
熊谷組	2.5	2.2	6,787	
大和ハウス工業	3.7	3.3	12,177	
積水ハウス	3.5	3.2	9,156	
エクシオグループ	3.7	3.3	9,355	
食料品 (0.5%)				
日本たばこ産業	1.6	1.4	4,271	
パルプ・紙 (0.9%)				
レンゴー	9.4	8.3	7,152	
化学 (8.7%)				
クレハ	-	0.9	7,461	
日本曹達	-	1.4	7,224	
東ソー	3.3	3	5,184	
デンカ	2	1.8	4,921	
エア・ウォーター	6	5.3	10,244	
三菱瓦斯化学	3.7	3.3	7,142	
三井化学	2.5	2.2	9,134	
KHネオケム	-	2.2	5,040	
UBE	1.8	1.6	3,989	
DIC	1.9	1.7	4,476	
東洋インキSCホールディングス	2.1	1.8	3,868	

銘 柄	第30作成期末 (第59期末)		第31作成期末 (第61期末)	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.5%)				
出光興産	1.2	1.1	3,169	
ENEOSホールディングス	15.3	13.4	6,633	
コスモエネルギーホールディングス	1	0.5	1,959	
ゴム製品 (-%)				
住友ゴム工業	2.5	-	-	
ガラス・土石製品 (4.2%)				
AGC	2.3	2	9,836	
日本電気硝子	3.3	2.9	7,276	
日本特殊陶業	3.3	2.9	8,437	
ニチアス	-	2.6	7,566	
鉄鋼 (5.3%)				
日本製鉄	4.5	4.3	12,779	
神戸製鋼所	15.3	13.4	18,398	
JFEホールディングス	2.4	2.1	4,184	
大和工業	-	1.1	6,736	
非鉄金属 (5.2%)				
日本軽金属ホールディングス	2.3	2	2,914	
三井金属鉱業	3.3	3	9,714	
住友金属鉱山	1.9	-	-	
UACJ	3.4	3.1	8,391	
住友電気工業	9.5	8.4	14,313	
AREホールディングス	3.3	3	5,769	
金属製品 (3.6%)				
SUMCO	4	3.5	6,923	
東洋製罐グループホールディングス	7	6.1	12,886	
横河ブリッジホールディングス	3.8	3.3	8,487	
東プレ	2.7	-	-	

銘柄	第30作成期末 (第59期末)	第31作成期末 (第61期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (4.1%)			
アマダ	8.1	7.1	9,883
椿本チエイン	1.8	1.3	4,849
C K D	4.5	3.9	8,775
日本精工	10.9	9.6	8,602
ジェイテクト	12.5	—	—
電気機器 (2.0%)			
日清紡ホールディングス	4.5	3.9	4,691
コニカミノルタ	16.2	—	—
P H Cホールディングス	5.2	4.6	6,854
キャノン	1.2	1.1	4,108
輸送用機器 (5.5%)			
ユニプレス	3.3	—	—
東海理化電機製作所	2.1	1.8	3,828
いすゞ自動車	3.8	3.3	5,750
本田技研工業	3.8	5.3	22,350
エクセディ	1.8	1.6	3,830
テイ・エス テック	—	4.3	7,901
電気・ガス業 (3.4%)			
関西電力	—	5.6	9,867
四国電力	9.3	11.7	11,354
九州電力	3.3	—	—
電源開発	3	2.6	5,614
陸運業 (1.1%)			
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	1.1	8,875
海運業 (0.5%)			
商船三井	1.2	1.1	3,939
情報・通信業 (5.0%)			
アルテリア・ネットワークス	7.9	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	4.9	5.3	8,127
マーベラス	3.8	3.3	2,214
日本テレビホールディングス	—	6.1	8,167
スカパーJ S A Tホールディングス	12.5	11	6,303
ソフトバンク	10.8	9.6	14,692
卸売業 (7.4%)			
東京エレクトロン デバイス	1.4	—	—
双日	2.5	2.2	7,011
マクニカホールディングス	2.9	—	—
伊藤忠商事	3.6	2.3	12,705
丸紅	8	—	—
兼松	3.3	3	6,012
住友商事	4.6	4	11,816
三菱商事	2.6	1.6	10,979
阪和興業	1.1	1	4,500
オートバックスセブン	3.9	3.4	5,254
小売業 (3.4%)			
DCMホールディングス	4.5	3.9	4,680

銘柄	第30作成期末 (第59期末)	第31作成期末 (第61期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スクロール	4.8	4.2	3,931
ケーズホールディングス	7.7	6.8	8,534
ヤマダホールディングス	25.1	22.1	9,385
銀行業 (9.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	40.9	—	—
ゆうちょ銀行	3.3	3	3,393
あおぞら銀行	0.9	0.8	2,167
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20.7	18.1	19,149
三井住友トラスト・ホールディングス	2.1	1.8	9,586
三井住友フィナンシャルグループ	3.3	3	18,384
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.7	2,191
みずほフィナンシャルグループ	3.3	3	6,673
山口フィナンシャルグループ	10	8.9	9,202
証券・商品先物取引業 (3.1%)			
F P G	7	6.1	7,826
S B Iホールディングス	3.3	3	8,463
大和証券グループ本社	3.7	3.3	2,367
野村ホールディングス	9.9	8.8	4,764
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3.9	3.4	1,332
保険業 (3.4%)			
S O M P Oホールディングス	2.4	2.1	13,799
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.8	2.5	13,050
その他金融業 (5.2%)			
クレディセゾン	4.2	3.7	8,297
芙蓉総合リース	1.4	0.9	9,918
イオンフィナンシャルサービス	3.3	3	3,834
オリックス	4.2	3.7	9,392
三菱HCキャピタル	13	11.4	9,866
不動産業 (2.7%)			
東急不動産ホールディングス	—	10.5	8,615
飯田グループホールディングス	2.3	2	4,860
東京建物	—	4.3	8,062
サービス業 (3.1%)			
M I X I	4.5	4.8	12,619
H. U. グループホールディングス	1.9	1.7	4,553
トランス・コスモス	—	2.2	7,414
合計	株数・金額	533	431 790,057
	銘柄数<比率>	100	101 <98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2023年7月10日現在

項 目	第31作成期末 (第61期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 790,057	86.3 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	125,726	13.7
投 資 信 託 財 産 総 額	915,783	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月10日) 現在 (2023年7月10日) 現在

項 目	第 60 期 末	第 61 期 末
(A)資 産	818,667,250円	915,783,733円
コール・ローン等	10,992,770	9,141,579
株 式(評価額)	791,390,510	790,057,560
未 収 入 金	-	110,291,094
未 収 配 当 金	16,283,970	1,818,500
差入委託証拠金	-	4,475,000
(B)負 債	5,697,640	110,591,444
未 払 金	-	452,200
未払収益分配金	3,599,178	107,326,353
未 払 解 約 金	-	512,182
未払信託報酬	2,091,954	2,293,384
未 払 利 息	2	8
その他未払費用	6,506	7,317
(C)純資産総額(A-B)	812,969,610	805,192,289
元 本	719,835,684	701,479,437
次期繰越損益金	93,133,926	103,712,852
(D)受 益 権 総 口 数	719,835,684口	701,479,437口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,294円	11,478円

■損益の状況

第60期 自2023年1月11日 至2023年4月10日
第61期 自2023年4月11日 至2023年7月10日

項 目	第 60 期	第 61 期
(A)配 当 等 収 益	16,307,512円	2,191,685円
受 取 配 当 金	16,307,905	2,192,557
受 取 利 息	19	61
そ の 他 収 益 金	38	-
支 払 利 息	△ 450	△ 933
(B)有価証券売買損益	45,621,239	120,383,633
売 買 益	52,495,470	125,658,471
売 買 損	△ 6,874,231	△ 5,274,838
(C)先物取引等取引損益	-	△ 452,200
取 引 損	-	△ 452,200
(D)信 託 報 酬 等	△ 2,098,466	△ 2,300,724
(E)当期損益金(A+B+C+D)	59,830,285	119,822,394
(F)前 期 繰 越 損 益 金	32,495,119	85,861,882
(G)追加信託差損益金	4,407,700	5,354,929
(配当等相当額)	(187,178,710)	(183,058,220)
(売買損益相当額)	(△182,771,010)	(△177,703,291)
(H) 計 (E + F + G)	96,733,104	211,039,205
(I)収 益 分 配 金	△ 3,599,178	△107,326,353
次期繰越損益金(H+I)	93,133,926	103,712,852
追加信託差損益金	4,407,700	5,354,929
(配当等相当額)	(187,178,710)	(183,058,220)
(売買損益相当額)	(△182,771,010)	(△177,703,291)
分配準備積立金	88,726,226	98,357,923

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は706,426,178円、当作成期中追加設定元本額は24,450,605円、当作成期中一部解約元本額は29,397,346円です。

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<第60期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (15,754,986円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (44,075,299円)、信託約款に規定される収益調整金 (187,178,710円) 及び分配準備積立金 (32,495,119円) より分配対象収益は279,504,114円 (1万口当たり3,882.89円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し3,599,178円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

<第61期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,150,502円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (117,671,892円)、信託約款に規定される収益調整金 (183,058,220円) 及び分配準備積立金 (85,861,882円) より分配対象収益は388,742,496円 (1万口当たり5,541.75円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し107,326,353円 (1万口当たり1,530円) を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

	第60期	第61期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	1,530円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。